

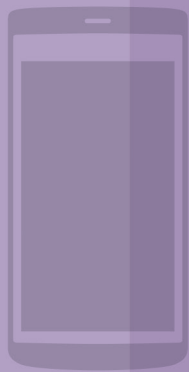


食生活ジャーナリストの会



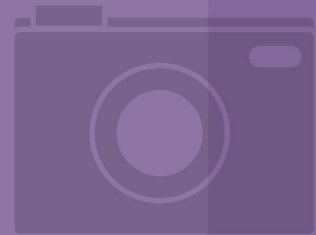
「メディア・バイアスを

どう考えるか」



報告書

第25回公開シンポジウム



2016年2月26日(金) 13時半～17時
東京ウイメンズプラザホール
主催 食生活ジャーナリストの会

協賛企業
一般社団法人Jミルク
東洋ライス株式会社
一般社団法人日本食品添加物協会
農薬工業会
バイオテック情報普及会

第1部 基調講演

「科学情報はなぜ正しく受け取られないのか」

社会心理学者の木下富雄氏が、市民・専門家・メディアそれぞれのバイアスが生じる背景について具体的な事例を交えて紹介する。



木下富雄 きのした・とみお
京都大学名誉教授

情報はもともと歪みやすいものである。それは個人レベルのやりとりでも、集団や組織、社会レベルでも同じだ。それらの歪みの背後にある一般的な法則性や要因の構造を明らかにした上で、特にマスコミとの関係で発生する歪みの問題点について論じたい。



第2部 パネルディスカッション

「いまメディアがかかえる問題は何か」—信頼されるメディアをめざして—

基調講演の木下氏とパネリストが、食や健康に関するメディアのかかえる問題を徹底的に議論する。



堀口逸子 ほりぐち・いつこ
長崎大学准教授、食品安全委員会委員

食品安全委員会がまとめた「食品の安全に関するリスクコミュニケーションのあり方」では「科学的妥当性を欠く情報への対応」、科学者が「科学に基づいた意見を積極的に表明すること」が求められた。各々の立場でそうした役割を果たすことが重要だ。



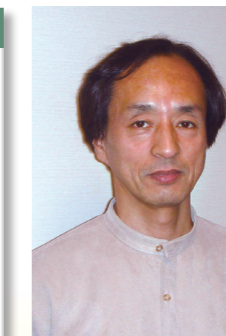
楊井人文 やない・ひとみ
日本報道検証機構代表・弁護士

メディアが報道品質を高めていくには無謬性の殻を脱ぎ捨て、社会からの批判を生かすパブリックフォーラム機能を充実させる必要がある。社会の側も、報道のモニタリングやジャーナリストの育成など社会インフラとしてのメディアをより進化させる必要がある。



大村美香 おおむら・みか
JFJ 会員、朝日新聞編集委員

「風邪を防ぐ食事術」「夏ばて回復にいい食べ物」。企画会議でそんな話題が出る言葉に詰まる。科学的に確かな情報を書こうとするほど歯切れのよい原稿から遠くなる。食と健康に関し科学的に明らかことはわずか。そのギャップをどう伝えるか苦心している。



小島正美 こじま・まさみ
JFJ 代表幹事、毎日新聞記者

バイアスとは何か。私から見ればバイアス情報でも、別の視点をもつ人には、バイアスではないというケースもありうる。実はこの議論はけっこう難しい。しかし、一般的には科学的なエビデンスを物差しにする合意があると信じて議論してみたい。

情報の目利きになるには 何が必要でしょうか

食生活ジャーナリストの会 代表幹事
小島正美

記者生活を長く送ってきて、最近、一番ひしひしと感じるのは、テレビのニュースや新聞記事に対する信頼性が以前よりかなり低下しているのでは、という想いです。その背景に何があるのでしょうか。その鍵を解くヒントを探るのが、今回のシンポジウムの狙いのひとつです。あふれんばかりの情報洪水の中で「情報の目利き」になるにはどんなことが必要かを、みなで探してみたいとずっと思っていました。

「メディア・バイアス」という一見、マニアックなタイトルになっていますが、議論する内容はすべて身近なものばかりです。

今回のシンポジウムでは主に3つのテーマを議論します。

一つは、なぜ、非科学的な情報がいつまでたっても減びないかという問いかけです。例えば、牛乳害悪説、遺伝子組み換え作物を恐怖の作物かのようにみなすニュースや言動です。

二つ目は、一般市民と専門家のリスク認知のギャップです。内閣府・食品安全委員会の調査にもありましたように、一般市民は残留農薬、食品添加物、ダイオキシン、BSE (牛海綿状脳症)などを、健康で気遣うべき項目の上位に挙げるのに対し、専門家の多数は偏食・過食、飲酒、たばこ、健康食品などを挙げています。

この大きな差はなぜ、生じるのでしょうか。

個人的にはメディア側が送る情報に偏りや一面性、つまりメディア・バイアスに関係しているのではと思っていますが、その点は大いに議論する価値があるような気がしています。

三つ目は誤った情報をどうただしていくかという、言論の自由にもかかわる非常に難しい問題です。間違った情報で名誉を傷つけられ、苦しんでいる「情報被害者」もいることでしょう。

こうした欲張りなテーマを議論するわけですが、それにふさわしい演者、パネリストを招きました。たった1回のシンポジウムで決着がつくような問題ではありませんので、引き続き、みなで考えていくきっかけになればと思います。

2016年2月26日

13:30 食生活ジャーナリストの会 代表幹事あいさつ

13:40 **第1部 基調講演 木下富雄氏** 京都大学名誉教授
「科学情報はなぜ正しく受け取られないのか」

14:30 休憩

14:45 **第2部 パネルディスカッション**
「いまメディアがかかえる問題は何か」—信頼されるメディアをめざして—

[パネリスト]

[コーディネーター]

堀口逸子氏 長崎大学准教授、食品安全委員会委員 **小島正美氏** JFJ代表幹事、毎日新聞記者
楊井人文氏 日本報道検証機構代表・弁護士
大村美香氏 JFJ 会員、朝日新聞編集委員

16:40 閉会

総司会 **佐々木仁子** フリーアナウンサー (JFJ 会員)

contents

食生活ジャーナリストの会 代表幹事あいさつ……………2	第1部 基調講演……………4
第25回公開シンポジウムプログラム……………2	第2部 パネルディスカッション……………10
講演者・パネリストプロフィール……………3	シンポジウム協賛企業・幹事団より……………15

「科学情報はなぜ正しく受け取られないのか」



京都大学名誉教授
木下 富雄

人々はなぜ科学情報を正しく受け取れないのか

科学技術が加速度的に発展している現代において、我々の社会の中には真偽取り交ぜた科学情報が氾濫しています。その内容も日に日に複雑化、高度化していることは、言うまでもありません。

それらと利口に付き合うためにはどうすればいいか。そこには科学情報を正しく伝え、正しく受け取り、正しく理解する営みがなくてはなりません。これは口で言うのは簡単ですが、行うのは難しい。というのは、そこに介在する要因が沢山あるからです。

まず受け取る側ですが、大多数の市民は元来、科学技術の細かいことに関してそれほど理解能力がありません。次に伝える側の専門家、ことに自然科学者は、口べたの方が多く平易な発信力に問題があります。そして両者を繋ぐマスコミも、伝達能力に欠けている点が見えます。

以下に三者それぞれが抱える問題を、分解して説明していこうと思います。福島第一原発の事故以来、放射線の話が話題になっていて、さまざまな誤報や対立する意見で国民が随分迷惑したことをご記憶でしょう。その原因もここらにあるのではないかと思います。

科学知識におけるこうした誤解例を、いくつか挙げてみましょう。まず「大地震の発生確率は大体百年に一回だから阪神大震災の後には百年間大地震は起こらない」という話です。次に昔からよく聞かされるのは、「原発というのは原爆と同じだ。なぜなら、核爆発で得たエネルギーで発電するから」。これと関係して、「X線で治療する際に発生する放射線は原爆と一緒に危険」という患者さん。

それから「農業を使わない自然食品は安全だ」。もう一つ「放射線に関する法令上の線量限度は、有害事象の閾線量である」。法令上では、放射線の安全基準でさまざまな数値が示されていますが、それらが閾値であり、少しでも越えると被害が生じるが下なら被害はない、という発想です。さらに「遺伝子組換え食品を食べると発がんの原因となる」「放射線を何回も浴びたら、体の中に放射性物質が蓄積される」という意見もよく聞かれる。面白いのは「自殺の原因は貧困、病気、失恋である」という話で、これがもし本当なら失恋を何回も繰り返した私を含めて、皆さんはとっくにこの世の中にはおられない。失恋ごときで人間は死なない訳です。(笑)

このような誤解例が、世の中には多数存在します。そこでそれを受け取る側の市民、伝える側の専門家、両者を媒介するマスコミに分けて、問題点を列記していきたいと思います。

市民の科学的知識は？

まず、市民側の問題点です。一般の市民は、個々の科学技術に関する知識に乏しいので、物事を考えやすい「二値論理」で判断しがります。例えば危険か、安全か。しかし科学技術を良いか悪いか、危険か安全かの二値論理で判断するのは、土台無理な話でしょう。

さらに市民は、ステレオタイプ的に判断しがちです。例えば放射線でも自然界における放射線は安全だが、原発のような人為的なものは危険、という、「自然由来のものは安全」との固定観念がその事例です。でも実はこれが人間の通常の情報処理で、それを学校の勉強や世間での学習によって、二値論理から離れた柔軟な確率判断ができるようになるのだと思います。



バイアスの根本的な考え方から会場全体で徹底討論

それに市民は結構忙しいので、さまざまな専門家から知識を持つように言われても、その暇も時間もありません。では、どういうトピックスに市民が関心を持つかというところ、「つまらない真実よりも嘘でもいいから面白い話」。例えばスナックで「キノシタサンは非常に真面目で朝は早起きして、学校に出かけてきちんと講義を終えて、帰ってきたらテレビも見ないで仕事をして夜早く寝るとい立派な人ですよ」という噂話をしたら、まわりの人たちは「そんなつまらない話をやめてくれ、酒がまずくなる」と言うでしょう。ところがキノシタサンの話だけで、と声を潜め「実はコレが10人おるそうやで」と小指を立てて話せば、みんな乗り出すに違いない。噂とか世間話は、そんな人間の共通の情報処理のメカニズムによって発生するのです。だから噂を見れば、その背後にある個人の欲求や社会の関心が透けて見えてきます。

一例として、放射線に対する人々の知識がどの程度か。政府の調査資料から見てみましょう。昭和59年に、自然放射線とX線と原子力発電の3つのトピックスに関して調べたところ、まず、自然放射線についての知識を持っている人は、わずか14%しかいませんでした。原発サイトにおける放射線の管理値についても知っている人は13%でした。X線は身体検査等で使用するため、知識を持つ人が相対的に多かったですが、それでも40%と5割以下でした。

2013年に行われた放射線に関する知識のテストだと、こうなります。「放射性物質は放射線を出して別の物質に変わっていくので、自然界に永遠に残るもの

ではない」との問いに対して、その通りという正しい答えはわずか20%だけです。「人工的な放射線と自然の放射線とは人体に影響差はない」という問いにも、正しく、はいと答えている人が3割ぐらいでした。ただ「若干の差はあるが、自然界の中でも世界の平均で2.4ミリシーベルトの被曝を受けている」は比較的情報が行き渡っているようで、「はい」の正答が54%ありました。

2013年に福島第一原発の事故があり、原発や放射線についての情報がかなり豊富だったのですが、それでもこのレベルだったことを示します。国民の一般的な常識はこの程度なのです。

真相を知りたくなる理由！

この図は人間が情報処理をする場合に、どういう文脈で話を組み立てるかを、モデル的に示したものです。事件が起こった際、その理解に必要な情報量がAだと思って下さい。それに対してマスコミから伝えられる情報量をBとします。すると、市民が欲しい情報量(A)から実際に与えられた情報(B)を引くと、満たされなかった情報(C)が発生することになります。

人間はこの情報不足にイライラするのです。もしマスコミが豊富な情報を与えてくれれば、A=BでCが生じず、市民はそれ以上の情報は求めません。しかしマスコミが情報を与えてくれないとBが小さくなり、引き算の結果Cが多くなる。そこで市民はイライラしてきて、どうしてだ、真相は何だ、何か隠しているな、となります。そして人間はその足りない部分を、知識・



とです。

メディアへの信頼性を調べたデータとして、共同通信による調査があります。それによると信頼される組織は日本では自衛隊・医療機関・裁判官がベスト3です。これは過去10年変わっていません。それに対してワースト3は国会議員・官僚・マスコミ。日本の方向性を決める決定組織、それを伝える情報機関の信頼が低いというのは、下手すると日本の国家の方針を誤らせるのではないかと心配になります。さらに細かく分析したデータによれば、マスコミで比較的高い信頼を受けているのが、NHKのテレビと新聞です。それに対して一番信頼度が低いのが雑誌。民放やラジオやインターネットが、その中間になります。別の調査で、情報を得る手段はインターネットが高いが、信頼性は一番低いというデータもあります。

世論(せろん)と世論(よろん)

これまで三つのエージェントの問題点を取り上げてきましたが、専門家とマスコミの2者には共通の問題点があります。彼らは世論を調べるためのアンケート調査をするのですが、調査をすると市民の真実の声がわかると単純に誤解していると思います。しかし、アンケート調査の変動要因はたくさんあり、それを知らないで数字に騙されます。母集団が何か、どういう標本の選び方をしたのか、いかなる調査法を用いたのか、どういう質問のワーディングを用いたかによって、結果は非常に違うからです。

例えば放射線の晩発効果に関して、「事故で環境に放出される放射性物質や放射線の被害によって、今後長期的にみてガンになる人が増えるなどの健康被害が出てくると思いますか?」という質問があります。そう思うという人が90%近いので、みんな放射線を怖がっているんだなと思うでしょう。ところがある研究者がこの質問のワーディングに注目し、この聞き方だと答えは見かけ上、高くなるのではないかと考えまし

でも放射線物理学者と放射線生物学者では、発想が非常に違います。これを知っておかないと、同じ放射線の専門家から正反対の意見が出てくることがあるので戸惑います。なお、市民が解からないのは専門用語よりも専門家の思考様式の方で、ことに確率論というのは非常に分かりにくいようです。

マスコミは信用されているか

最後はマスコミ側の問題点です。マスコミは「社会の木鐸である」とか、「ペンは剣より強し」とかの言葉が昔からあるように、建前的には矜持を持って紙面づくりを行います。しかしマスコミもビジネスですから、こういう建前論的なことだけでは飯が食えないのは当然です。そして人間はベネフィットよりもリスク関連の話題が好きですから、マスコミもそれに合わせる傾向があります。安全な米に関する記事はあまり見たことがないけれど、危険な米については大きく載る可能性が高いでしょう。

それが原因かどうか分かりませんが、市民はマスコミをあまり信用していない、という悲しいデータがあります。背景の一つとして、科学技術の解説に「専門家」と称する方がよく登場するのですが、玉石混交で一流の論者が意外に少ない。そしてマスコミも忙しいですから、気楽にコメントしてくれる人に頼りたがる傾向がある。結果的に質の低い科学的情報が流れていくのでは、と感ずることがあります。

マスコミに乗って情報がどのように歪むのか、という事例で、鹿児島大学の発表データを見てみましょう。1985年と1998年・99年の少年殺人犯の検挙人数を比較すると、値は十数年ほとんど変わらないのですが、報道の量は年によって非常に変化しています。多い年の理由は、猟奇的な犯罪が起これマスコミがキャンペーン的に取り上げたからです。そのためデータ的には特に危険な年ではないのに、報道量が増えたため市民の間で危険との捉え方が激増するのです。

これは「培養分析」と言われる現象で、メディアとの接触時間が長い人の主観的な現実と客観的な現実と異なることが知られています。例えばテレビドラマの登場人物は、実社会の人物とかなりずれた、ステレオタイプ的なものが多いのですが、熱心な人は集中して見ますから、自分の心の中でイメージを増幅してしまうのです。同様に危険度の認知においても、高視聴者は低視聴者よりも危険度を過大評価するのです。メディア環境の中で情報が共有されると培養されて強くなる。すると体感治安が低下して、客観的な事故の数が増えていないにもかかわらず、主観的な不安の高まりが激増する。培養によって育てられた不安というこ

入れて、一層リスク認知を高めます。リスクが低いと知っている人もその根拠を積極的に取り入れ、ほかの情報はウソだとかデマだと捨ててしまう。そんな情報処理のメカニズムが、人間の中に内在しているのです。正しい情報を与えればリスク認知の誤解は解けるというのは誤解で、このことを知らないと情報戦略は立てられません。

専門家の問題点

次に専門家側、主に自然科学の専門家の問題点です。彼らは自分の専門分野を市民に問われると、喜んで伝えたがります。そのこと自体は悪い事ではないのですが、問題は彼らが情報を過剰に伝えたがることなのです。すると市民の方はそれほど情報を望んではいないので逆に引いてしまう。専門家はいっぱい情報提供しているのになぜ市民の機嫌が悪くなるのか、気付かない。それに専門家は、自身の狭い分野に関して詳しい知識を持っていますが、他の分野に関しては意外に知識を持っていないことが多いのです。特に自然科学の専門家は、その科学技術を囲んでいる人間的・社会的要因に目が向いていないようです。

これは遺伝子組換え食品と原子力発電に関するリスクを対象に、一般市民とバイオの専門家と原子力の専門家、それに電力会社の社員が評価したデータです。遺伝子組換え食品に関して、一般市民は危険だと思う率が非常に高いのに対して、バイオの専門家は安全と評価しており、この差が専門家と素人の間の、リスクに関する認知のギャップです。ところが同じ専門家でも、原子力の専門家は危険と思う率が高く、捉え方が市民に近いのです。専門家といってもバイオの専門家と原子力の専門家とでは、知識量やリスク対象に対する認知の仕方が違うのが明らかです。

さらに興味深いのが、原子力発電に関してです。原子力の専門家が原発を安全と評価するのは当然として、驚くのは安全と思う率が一番高いのが電力会社の社員だったことです。彼らが専門家ではないにもかかわらずそう思っているのは、おそらく所属企業に対する愛社精神が原因でしょう。そこに、技術的な根拠はないと思います。リスクの評価がかならずしも専門性にに基づく合理的判断によるものではないというデータです。

それから専門家は、市民の知りたいことは無視して自分の伝えたいことを話したがる傾向があり、一般的に話の内容が硬くて難しい。結果的に市民と専門家との間には、大きな違いがある。そして、同じ専門家



経験・感情・欲求など、個人の内部情報で埋めようとするのです。すなわち「想像」とか「解釈」するわけでそれが噂話になるのです。したがって情報量を増やしてAとBを等量にすれば、噂は消えます。逆に言論統制してBを縮めれば縮めるほど、ギャップのCが大きくなり噂は起これやすくなるのです。

認知バイアス

これに加えて市民側にある厄介なものが、「認知のバイアス」で、リスクについてもさまざまなバイアスが存在します。例えば目に見えないものに対するリスクを、過大視する。コントロールできないものは客観的には安全でも高リスクに認識。自分でコントロールできないリスクは高めに認識する。遺伝の影響や子供への影響といった、影響が遅れて出てくるものを怖がる、などです。放射線のリスクはこの条件をすべて満たしていますから、市民の認知バイアスに影響を与え、必要以上に恐がるのです。

また面倒なことに、市民は自分の考えを補強する情報を、選択的に受容する傾向があります。したがって正しい情報をたくさん与えれば、正しく理解してもらえるとは限りません。この表は、原子力に関するリスクの認知と知識の関係についてのデータです。横軸に認知、すなわちそれがどの程度危険か安全かという「主観的なリスク」ととりま。縦軸には「客観的な知識量」ととりま。リスク認知が高すぎる人、つまり安全なのにリスクが高いと誤解している人は知識量が少なく、グラフは右下下がりになると思われるかも知れませんが、実際はUパターン。つまり知識量は、リスクを高く認知している人と低く認知している人の両方も高いのです。知識が少ないのは、リスク認知が中程度の層です。

つまり人間は、知識が与えられる前からリスクを直感的に捉えているのです。元からリスクが高いと思っ

ている人は、その思いを補強する情報を選択的に取り



た。そこで「放射線」の部分「晩酌」に変え、「少量のお酒を飲み続けると、今後年をとったときにガンになったり健康に障害が出ると思いませんか?」と聞いたら、放射線の例とまったく同じ結果が出たのです。

放射線に対する晩発効果の影響を、調査で聞くこと自体は良いのですが、このような聞き方だと放射線を含めた一般的な不安を計ってしまうのですね。ですからどういうワーディングを用いてどういうサンプルに、どういう調査法によって吟味したのか。それを考慮しないとデータを読み違えることになります。

もう一つの例は、朝日新聞による原発についての世論調査です。今から50年ほど前に商業用の原発ができた時は原発は「夢のエネルギー源」で、賛成意見が60パーセントと非常に高かった。チェルノブイリ原発などの事故のあと賛成意見は下がったのですが、その後環境や温暖化効果への問題が出てきて、回復傾向を示すデータが出てきました。福島第一原発の事故の直前までは、「原子カルネッサンス」という言葉が新聞に踊るような状態で、安全な原子力の時代へと進んでいたのです。その時に、ガクンときたのが、福島の事故によるイメージダウンです。

ですから原子力に対する世論とはなんですか? と聞かれたら、「現時点における瞬間風速としての世論でいえば、反対が非常に高いです。しかし長期的な輿論としてみれば賛否が時代によって変動します」というのが正しい回答でしょう。この世論(セロン)と輿論(ヨロン)の違いを知らないと、誤解が生まれるのです。ここを理解しないと、国民の背後にある根本的な価値観は理解できません。日本の将来を決めるような意思決定をするときには、瞬間風速のセロンで決められたら困る。ヨロンを重視しないといけないゆえんです。

それから質問をするとき、その背景にどういう事態を想定しているのかによって大きく、意味が異なります。例えば原発の代わりに自然循環エネルギーがいい

のではないか、という話が、現在「セロン」では盛んになっています。その背景にあるのは放射線のリスクとか経済性が中心でしょう。でも自然大災害が起こったときにそれで供給が保たれるのかとか、戦争が勃発し世界各国が石炭や石油の化石燃料の輸出をストップした場合、日本のエネルギーは持つのか、という事態を想定すると事情は全く異なるでしょう。行政も、専門家・マスコミも、そこまでは考えていない気がするのです、不安に感じることがあります。

専門家は平易な言葉で

では、最後にどうすれば良いかという話ですが、市民は無理をして何もかも学ぶ必要はないと思います。市民は忙しいですし、すべての知識を得ることは不可能でしょう。それよりも、個別的な知識の背後にある学問的な認識の方法や考え方を学ぶことのほうが、大切だと思います。それから、どこを訪ねたら正しい情報が得られるかの知識が、意外に重要です。

放射線と言えば、お医者さんに聞けばいい、と単純に思っている人もいるわけで、事実多くの母親は小児科や産科医に、放射線の安全性を聞きます。でも一般の医師は放射線に対する知識が意外に低いのです。医者が自分には分からない旨を正直に言ってあげれば良いのですが、医者としてのプライドがありますから、「そうですね。ご心配ですね。」と言ったりする。すると母親は「医者が放射線は心配だと言った」と、情報に正当性の鎧を着せた形で動き始めるのです。これはやはり危ない。

そして、専門家は専門用語を使わずに、平易な言葉で述べてほしい。また自分のロジックではなく、市民レベルに合わせた論理展開をしてほしい。その点イギリスBBCの科学番組に出演する専門家は、非常に話が上手です。科学的な知識を平易に述べられる科学者を、もう少し養成しないといけない。また科学者は一般論で話しますが、市民は自分自身や家族の問題に関心を持ちます。一般論で100ミリシーベルト以下は安全、と言われても全然安心できない。専門家は相手に応じた説明をしていただかないといけないと思います。

これはホールボディカウンターで、私の体内線量を計ったデータです。被曝量は3800ぐらいなのですが、この図を観衆に見せると、「何でカリウムに大量被曝されているのですか? 先生は関西の人なのに東北の人と同じように被曝するのですか?」と、質問がきます。「男の数値は誰でもこうなんだよ」「カリウムは筋肉に溜るから男のほうが高いんだよ」などと説明すると、皆さんは我が事のように思いがわつきます。すなわち一般の市民への説明は、私の問題・家族の問題という個

人レベルに降りないと、なかなか入っていかないのです。その上で話をしないと駄目なのです。

第三者機関が必要

マスコミは公正な情報を提供していく上で、一流研究者とのネットワークを日頃から充実してほしい。足を引っ張る情報だけではなく、ポジティブ情報も提供してほしい。マスコミもひとつの主体性を持ち、自社の独自見解はあって当然だと思いますが、それとともに対立する反対意見も併記して読者に判断させてほしいというのが、私からの注文です。

しかしこのように努力しても、なかなかうまくいかないことがあります。その時にマスコミとは別に、信頼される独立の第三者機関が必要になります。噂の真実を確かめるための専門機関として、「噂のコントロールセンター」というのが、外国にはあります。戦争中からありましたので、50年以上続く機関です。こうした機関は日本にはありませんが、非電離放射線の専門機関として、東京に「電磁界情報センター」があります。専門家が集まって、市民からの苦情対応、測定リスク、シンポなどを行う組織です。マスコミ情報をチェックしてくれる機関は日本にはこれまでありませんでしたが、「報道検証機構」というものがやっとなりました。大変嬉しいことです。情報をチェックし合うシステムは絶対に必要と私は考えています。

これは先程話した「噂のコントロールセンター」のチラシのビラです。聞いた噂が本当かどうか確かめたいときにはこの番号へ電話を、というチラシが、デトロイト市のあちらこちらに貼ってある。ここへ電話すると必ず、正しい情報を言ってくれるという行政の組織です。これは「電磁界情報センター」のチラシです。問題の背後にあるのは、科学技術を上手に伝えるためのコミュニケーションには、それなりの知識とか技術がいる、という話です。

これは学問で言えば、「サイエンスコミュニケーション」とか「リスクコミュニケーション」と呼ばれる分野です。日本の大学でも、こういう講座がやっとなりになりました。この分野の専門家がバラバラに独立して存在するだけでは、効果が薄いことでしょう。情報を誰が伝えるのか、誰を介して伝えるのか、それを誰に伝えるのか、それぞれの関係者が集まって、真実を正しく知る、正しく伝えるという志のもとに連帯をしながらトータルな伝達システムを作り上げたいと思います。日頃からこのような情報交換をすることによって、お互いの持つノウハウが共有されるだけでなく、誤った認識がそこで補正されるチャンスになるのではないのでしょうか。



「いまメディアがかかえる問題は何か」
—信頼されるメディアをめざして—

パネルディスカッションは、基調講演を行った木下富雄(以下、木下)氏、長崎大学准教授・食品安全委員会委員の堀口逸子(同、堀口)氏、日本報道検証機構代表・弁護士の楊井人文(同、楊井)氏、朝日新聞編集委員の大村美香(同、大村)氏の4人が「いまメディアがかかえる問題は何か」をテーマに意見を交わした。毎日新聞記者の小島正美(同、小島)氏がコーディネーターを務めた。

バイアスの根本的な問題について
会場全体で徹底討論



の普及のため、学校教育関係者に食の安全についての情報提供を務めていく方針になっています。

報道を検証するインターネット・サイトでメディアの質の向上を図る——楊井人文氏

4年前から、メディアの誤報を検証する、「GOHOO(ゴフー)」というサイトを運営しています。主な対象は、読売・朝日・毎日・産経・日経などの全国紙、ブロック紙、北海道新聞、中日新聞、東京新聞、NHK、共同通信・時事通信です。「読者が記事・報道を見て、一般的な解釈で得られる事実認識と客観的事実の間に重要な食い違いがある場合」を誤報と定義し、事実関係に曖昧な点がないか、さらに、何を根拠に、この事実が不正確なのか、きちんと検証して、ご覧いただける読者の人達にわかるようにしています。

私は、今は弁護士をやっているのですが、元々新聞記者で、メディアの報道のあり方に漠然とした関心と問題意識がありました。メディアがきちんと役割を果たしているか、質の高い情報を提供しているか、チェックする仕組みがなければいけない。3.11の後の放射能を巡る誤報を皮切りにGOHOOを立ち上げ、4年間で1000本近くの情報を発信してきました。メディアを叩きたいのではなく、報道の品質を高める目的でやっています。

誤報の原因には、情報源の誤り、ミスリードな表現、情報操作、捏造などありますが、特に専門的な領域では、取材記者の理解不足、知識不足によることもあります。これによって、不確定にもかかわらず断定したり、角度をつけて報道されていることがあります。

世間を騒がせたSTAP細胞についての報道では、iPS細胞の初期段階の研究成果と比較してSTAP細胞は優れているとする誤報が流れました。この時、テ

レビ朝日の報道ステーションは山中教授を招き、反論の機会を設けていました。これは良かったと思います。ただ、山中教授はiPS細胞の研究をしている当事者ですから、こういう場合、本来はメディア側が本当なのかどうかを検証する能力を持たなければならないと思います。理化学研究所が発表した内容をそのまま垂れ流してしまう構造こそが問題なのです。

メディアの無謬性・独占性・閉鎖性という体質が、非常に根深い問題です。報道品質を高めていくためには、メディアが説明責任を果たすための仕組みづくりがメディアの内部にも外部にも必要です。

具体的には、①訂正欄の充実、②報道のどこがどう違うのか伝える「反論面」を提供すること、③情報源を明示し、読者に判断材料を提供すること——。間違いが起きた時や修正すべき時に、こっそり変えたり、訂正したりするのではなく、オープンにどう変えたのか示すこと。メディアが掲げるべき「オープン・ザ・ジャーナリズム」とはこういうことです。

情報の裏を取り、事実かどうかをきちんと検証出来るかどうかメディアの基本。それでも誤報をゼロにすることは絶対に出来ません。社会の人達が参加出来るパブリックフォーラムの機能を持つことが重要です。その情報が抱えている問題点も公平に載せていく、メディアにはそういう姿勢をめざしてもらいたいという思いで活動しています。

記者の視点、市民の解釈……複合的なバイアスはどう考えるか——大村美香氏

新聞記者になって約25年になります。現場の一記者として、なぜ非科学的な情報がマスコミ報道で発信されてしまうか、自分なりに考えた結果をお話したいと思います。



職種や立場によっても異なる食品安全情報に対する認知——堀口逸子氏

いくつかの研究結果を情報提供したいと思います。まず、食品安全委員会の専門委員、全国の食品衛生監視員、関東を中心とする管理栄養士や栄養教諭に、アンケート調査で「必要な食の安全に関する知識は何か」と聞いたところ、食品衛生監視員は食中毒、学校現場では食物アレルギーにそれぞれ関心が高く、食品安全委員会の専門委員は、リスクの考え方という基本的な概念のお話を消費者は知るべきだと考えているという結果でした。

また、学校現場で行った調査で、学校栄養士、家庭科の先生・養護教諭にグループインタビューで「食の安全をテーマに、何を子供たちに教えているのか」を聞いたところ、結果はばらけており、食品安全というのは学校の中でもいろいろな方面から教えられているのだとわかりました。また、その学校の栄養士・栄養教諭・家庭科の先生・養護教諭に取ったアンケートで「100%安全な食品はあると思いますか?」と聞いたところ、「そう思う」という人が6%、「少しそう思う」を合わせると4人に1人が「100%安全な食品はある」と思って

いる、とわかりました。

先程お示した調査で、職種が違う食品衛生監視員、食品安全委員会の専門委員・学校栄養士、それから家庭科教諭、養護教諭の方々の調査から上がってきた項目で優先順位づけを行いました。全体としては、食中毒や食品表示やアレルギーが上位になり、いわゆる“リスク評価”といったリスクの概念に関しては、どの職種も小学校で教える項目としては上位にあがりませんでした。最近、食品安全委員会から健康食品のリスクについてメッセージを出していますが、学校現場では重要性があまり認識されていないかもしれません。

食物アレルギーの表示に関して、全国の3歳児検診を受診しているお母さんたちにアンケートをとった調査では、アレルギーとあまり関係していないお母さんたちと、食物アレルギーの子供を持つお母さんたちで、認知の構造は二つに分かれるということもわかりました。

食品安全委員会では、これからもリスクコミュニケーションを進めていく予定です。リスクコミュニケーションのあり方としては、行動変容やリスクの受容をめざすものではなく、情報提供や情報共有までのもの、と考えています。今年度からは特に、科学的な基礎知識

実際に検証して裏を取るというのは、結構お金が掛かることなので、運営面とセットで考えないといけないと思います。

堀口 まず日本には、科学的な情報が誤って報道されたときに指摘する役割の組織がありません。専門家の読み手の方々が声を出して、新聞社に電話したりするのは非常に良いと思いますが、研究者自体に「何か言うと逆に叩かれる」という感覚があって、間違えているのに気付いていても黙ってしまう現状が見受けられます。そこで、リスクコミュニケーションのあり方の報告書には、科学者も間違えている情報に対しては正確な情報を提供していきましょう、というふうに書き込まれました。ただ、誤りを指摘したところで、大学教員は学内でまったく評価されず、むしろますます社会との接点を失っていく感じが科学者としてはあります。

小島 最近は食品安全委員会のフェイスブックで、新聞の記事を取り上げて「これは違います、本当はこうです」みたいな情報を出していますよね。良い試みだと思いますが、どのような意識でやっているのですか。

堀口 どうすれば迅速に情報提供出来るか、という視点から始まりました。委員会の議題にあがる前にワーキンググループがありますが、この間のアクリルアミドに関してはワーキングの前にテレビで取り上げられていました。委員会にあがっていないからといって情報提供しないのではなく、NHKや新聞各社が情報提供したものは食品安全委員会としても情報提供すべき、ということを役所の中で話し合った結果です。載せる情報について明確なルールは今のところないのですが、資料があって、食品安全委員会としての解釈が言える場合には、できるだけ早く発信します。

食品関係の新聞記事は全部チェックしていますが、基本的に取り上げるのは、委員会で議論をしているもの、または情報を持っているものです。ですから短



事実を検証することは
ジャーナリズムの真髄



記者としての視点が
バイアスでもあるという葛藤

どは確かではないがトピックスのひとつとしてお楽しみ下さい、というスタンスで書かれているのであれば、科学的に誤報であろうと全然問題ないと思います。新製品が常に科学的に検証されたものか、確かめている記事なんて減多にありません。ただし、新聞の科学面に出たものが誤報であれば、影響も大きいと思います。科学面に書くのであれば、「こういうことが言われているけど、科学的には十分証明されていない」という一言がなければいけないと思います。

楊井 掲載面の話がありましたが、トルマリンの記事が大きく話題になったきっかけは、インターネットに載ったことです。経済面も国際面もないインターネットが、今のニュース発信の主流になってきています。

大村 これまで読み手も、どこの面に載っているかを見ながら読んでいたのが、ネット経由になり、その共通認識が無くなってしまっています。伝える側も、その意識が抜けきっていないところなのかなと、今改めて思いました。

公の検証機関がない日本 情報の真偽の検証をどこが担うか

小島 英国では「ビハインド・ザ・ヘッドライン」といって、公的機関の下部組織が、専門家の視点から、医療健康記事の問題点や批評をネット発信していますね。このところ、ほかの国ではどういう状況か、少し詳しくお話しいただけますか。

木下 英国のビハインド・ザ・ヘッドラインは、日本で言う中央省庁のような公的機関の一部が運営しているものですが、米国の場合は多くが民間組織です。組織によって健康情報の問題に重点を置いているところや、それ以外の広く一般的な話題を扱っているところがあり、それによっても性質が違います。ただ



誤りを指摘した専門家が
きちんと評価されるべき

前提として、非科学的なことは報道してはいけないものではないと思います。例えば、占いのように“科学に基づいた話ではない”と発信者も受け取る側も了解しているなら問題ないけれども、科学的な装いをして誤ったことを伝えた場合は問題だと思います。さらに言えば、科学的に誤っていることと、バイアスがかかっていることは微妙に違うと考えています。

非科学的な情報が発信されてしまう原因には、取材過程での確認不足がかなりあると思います。昨年の秋、西日本の朝日新聞に載った「シャワーヘッド水通せば殺菌」という記事があります。GOHOOのサイトでも取り上げられました。記事には「同社によると、ヘッドの内部に鉍石のトルマリンが組み込まれており、ここを通った水が電気分解される」とあるのですが、いろいろな方面からご指摘をいただいたようで、すぐに訂正記事が出ました。訂正では「トルマリンが組み込まれたシャワーヘッド」という部分が不適切だったと削除したのですが、問題の「シャワーヘッドを通すだけで水が殺菌されるのか」という部分には触れられていませんでした。おそらく証明するデータを揃えることが出来なかったのでしょう。その結果、「トルマリンというものは、こういう機能がないということが専門家の間で定説となっているので、ここを訂正します」という形になってしまいました。

そういうものだと思っていたことが科学的には正しくなかったり、相手の話や資料の誤りを見抜けずに発信されたケースが、誤報のかかなりの部分を占めているのではないかと思います。

誤報ではないけれど、正しく伝わらないこともあります。例えば昨年から流行っている「スーパーフード」のような、話題性のあるもの。定義が曖昧で、健康に利する効果があると言えるだけの科学的根拠のある物

質は見当たりませんが、弊社の記事でも、流行りものとして報道していました。健康効果を新聞社が認めたのではなく、「業者がこういうふうに言っている」と、引用をしているのですが、結果として「スーパーフードというものがある」「そういう効果があるものなのだ」というふうに知らしめているのではないかと指摘を受けたことがあります。また、2012年、京大で、トマトの成分に中性脂肪を減らす機能が発見された際は、報道後にトマトブームが沸き起こりました。あくまでマウスでの研究結果の報道として、記事には嘘も間違ったことも書かれていなくても“人間もトマトをいっぱい食べたら、お腹がへこんでくる”と捉えられてしまうこともあります。こうした内容の伝え方にいつも悩んでいます。

研究で実証された効果と、実生活で得られるメリットを引き合いに出すということは、バイアスなのか。それは、許されないことなのか。さまざまな問題について、ケースバイケースで考えていく問題なのだろう、というのが報道現場にいる記者としての私の実感です。

“どの掲載面”という前提条件なしに科学情報が 発信される時代

小島 それではディスカッションに移ります。まず、非科学的な情報はどこまで報道してよいのか。朝日新聞のトルマリン効果の誤報記事の話も出しましたが、“民間の事業者が言っている”という言い方であれば許されるのでしょうか。

堀口 「話題になっている」という取り上げ方はあっていいと思います。その記事によって、調べたり判断したりするきっかけになるので。科学的に証明するのは簡単なことではないので、これから新しい治験が出てくる、と認識しています。

木下 発信するときのスタイルによります。真偽のほ



誤解を招く表現を含めて
検証する組織があるといい

いくのがいいのかを、話し合っていければいいと思います。

楊井 GOHOOでは、メディア関係者と市民の方々が、同じ空間で問題意識を議論する、報道品質セミナーという場も作っています。メディアをチェックすることに、市民側も責任を持つべきと考えます。一方で、メディアがニュースを発信する時には、実際に発表されている内容と共に、なるべく早い段階で専門家の検証する意見を付け加えるといったことも必要ではないかと。

木下 メディアの性質として、他社が大きな記事を書いたら、自分の所も放っておくわけにはいかない。調べてもっと大きな記事を書いて、それが相乗されて大きくなって……ということがある。これはある意味、メディアというビジネスの問題で、仕方がないと思います。メディア・バイアスを考える場合、メディアだけを責めるのではなく、市民側もそういうふうにかざるを得ないメディアの事情を知っておいたほうがいいと思います。メディアリテラシーの向上と言えましょうか。

ばよいというものでもない。この問題をどうしていったらいいのか、市民、誤報を扱って下さる第三者、実際に記事を書いて下さるメディアの方、情報を提供する側の管理機関や役所、専門家などで話し合いが出来ればいいと思います。

小島 メディアとバイアスの根本的な問題ですね。記者にも自分の視点があり、注意喚起しなければいけないという視点があると、多少なりともリスクを大きく書きがちになります。このバイアスをどう避けるかは難しい。

大村 例えばアクリルアミドでも、「なるべく取らない方がいい」という食品安全委員会のメッセージは理解していても、問題のある量を日本人が食べているわけではなさそうですし、そもそも問題ある量がどれくらいかも定めにくい状況。それを記事でどんな塩梅で伝えたらいいのか、悩んでいます。

堀口 やはり連携し、話し合うことが大切なのではないでしょうか。いわゆる表現者や提供者だけではなく、医療従事者などが入って、どういうふうによって

第25回 公開シンポジウム協賛企業 および 団体

●一般社団法人 Jミルク

●東洋ライス株式会社

●一般社団法人 日本食品添加物協会

●農薬工業会

●バイテク情報普及会

ご協賛ありがとうございました。

幹事団より

メディア情報のゆがみ、偏りにどう対処すればよいか。この問題は、記者生活を40年近く送ってきた私自身の問いでもあった。今度のシンポジウムでそうしたバイアスをただす方法をめぐって、さまざまな議論があったが、情報を送るメディア側だけでなく、専門家や行政、一般の読者(視聴者)側にも、それなりの工夫が必要だということがよく分かった。専門家は得てして、上から目線でものを言う習性をもつが、それではいつまでたっても、科学的な真実が一般の人に伝わらないことが木下先生の話で分かったのではないかと。また、どんなに専門家が工夫をこらしたところで、完全な情報を届けることは不可能に近く、最終的には、一般市民にも情報を読み解くリテラシーが求められることもよく理解できた。今後に期待したいのは、メディア情報を第三者的な目でチェックする「メディアのメディア」機関の創設である。すでに楊井(やない)弁護士がそうした活動を始めているが、科学的な目でチェックする機能はまだ弱いと感じた。今後は、科学者と市民のネットワークができて、そこがメディア情報をチェックする活動が盛んになることを期待したい。

代表幹事・小島正美

2015年度
食生活ジャーナリストの会 幹事

代表幹事：小島正美
副代表幹事：村上真一
平川あずさ
幹事：佐々木恵美
成田花緒里
本間朋子
小山伸二
事務局：佐藤達夫
加藤えり子

市民側の報道リテラシーの向上も必要



は取り上げられたことがあります。

小島 確かに、新聞社はまだ難しいという気がします。実は以前、GOHOOの記事を出稿しようとの話が出たのですが、採用されなかったことがあります。新聞記事をチェックする機能ができたという記事が載りにくいということは、自分たちに不利になるようなことは載せない、という意識が残念ながらまだあるのですね。それでも、内部に検証機関を作ったりと、以前よりは新聞社もオープンになってはきているのですが。

大村 事実に反した報道で問題が起きた場合に審議をする委員会は弊社にもあります。そこが発動した時は、どういう審議をしたかを含め、報告が紙面に掲載されます。社内で指摘が挙がって、自主的に訂正している案件も多くあります。ただ、その検証の過程は完全にはオープンではありません。指摘の出所まではケースによって出したり出さなかったり。

木下 読者側は、マスコミ記事にミスがあったからダメだ、レベルが低い、とまでは思いません。人間だれでもミスをするのは知っていますから。またネガティブな情報を堂々と出すことでかえって評価が上がることもあります。ネガティブな情報を出すことは、市民からみて必ずしもネガティブなことではないことも、メディア側に知っておいてもらいたいですね。

伝わり方をすり合わせる話し合いの場が必要

大村 バイアスというのは、誤報とはまた違って、リスクの“相場観”をどう表現していくのか、ということだと思います。同じ発表をした場合でも、非常にリスクを大きく書いている新聞社と、リスクの程度がかなり小さく受け取られるような書き方の新聞社とがあります。相場観の乖離が激しいと、情報を受け取った市民が混乱するのではと思いますが、同じ表現を使え

いアンケートの中でも情報を収集するものとか、積極的に食中毒予防の観点から情報を提供していくものとか、区別をして情報収集に努めてはいます。

誤報を拾い上げるシステムやメディアの閉鎖性が課題

小島 間違いの情報を吸い上げるシステムはあるのですか。

楊井 専門家あるいは当事者でないと分からない誤りがほとんどなので、GOHOOではインターネットの特性を最大限利用しています。SNSを含め、「これは誤りではないか」という情報発信を我々がキャッチし、その中で精度の高い情報を見極めて調査しています。誤報に関する情報に気付いたところがあれば通報して下さい、といった“通報フォーム”もあります。

外部の専門家からの情報提供も当然あります。例えば、GOHOOの活動を全面的に応援して下さっている、元ジャーナリストで軍事アナリストの小川和久さんは、ジャーナリズムに高い関心を持っておられ、安保の話題なり、記事を読んで気付いたことなど、さまざまな情報提供をさせていただいています。そういった形でいろいろとネットワークを作っている段階です。ただ、情報提供自体が手間暇掛かることなので、そのハードルをどうやって低くしていくのか、ということが課題です。

木下 米国には“噂のコントロールセンター”がいくつもあります。我々が“事件があれば110番”“火事であれば119番”という電話番号を覚えているように、噂のコントロールセンターの番号は市民全員が知っています。気楽にかけることができ、24時間体制でスタッフが対応して、これは誤報ですといった説明をする。常勤スタッフだけでは分からない時には、「我々ではわからないので、調査して必ずコールバックする。返事をするまではこの噂を撒き散らさないで下さい」と念押しして一旦切り、事実関係を調べ、必ず返事をします。あるトピックスが非常に重要で大きな社会問題になりそうと思ったら、契約しているテレビ番組で、キャスターに「今日こういう噂を聞いたけど、いろいろ調べると真相はこうらしいよ」と言ってもらう。無料でこのようなことを行ってもらう契約を結んでいるのです。偉いと思うのは「真実を語る」姿勢を厳守していることでしょう。楊井さんのところも、やり方を工夫すれば宣伝や、良い意味での広報活動が可能だと思います。

楊井 今のところ新聞社には敬遠されており、全国紙には取り上げられたことはありません。「週刊ダイヤモンド」や「東洋経済」などの周辺メディアのほうで

第25回 公開シンポジウム報告書「メディア・バイアスをどう考えるか」

編集：平川あずさ、本間朋子 (JFJ会員)

写真：近田康二、草間壽子 (JFJ会員)

デザイン：スタジオ・マイ

発行者：食生活ジャーナリストの会 Japan Food Journalist Association

事務局 Tel&Fax 042-554-3887

メール jfj-shoku@t-net.ne.jp

HP <http://www.jfj-net.com/>

印刷：川北印刷株式会社

本誌掲載の写真、イラスト、記事などの無断複写・転載を禁じます。

“志は高く・活動は楽しく”が私たちのモットーです。賛同する方の参加を歓迎します。入会希望者は事務局までお問い合わせ下さい。

